

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,308	2.4	16	0.5	23	9.3	16	△67.6
29年3月期第1四半期	1,277	—	16	—	21	—	51	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 23百万円(△35.0%) 29年3月期第1四半期 36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.92	0.91
29年3月期第1四半期	2.82	2.79

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,164	2,764	52.8	151.62
29年3月期	5,351	2,797	51.6	153.38

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,729百万円 29年3月期 2,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	9.3	60	118.8	70	89.4	40	△14.7	2.21
通期	5,600	1.4	120	9.2	140	3.8	80	△38.5	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	19,167,715株	29年3月期	19,167,715株
30年3月期1Q	1,168,729株	29年3月期	1,159,729株
30年3月期1Q	18,005,736株	29年3月期1Q	18,138,005株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。雇用環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、企業収益も改善してきており、設備投資も持ち直しの傾向が見られます。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、アメリカの経済政策、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉による影響、アジア経済の不確実性もあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は横ばいで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

子会社化した株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,308百万円（前年同期比31百万円増）、営業利益は前年同期と変わらず16百万円、経常利益は23百万円（前年同期比2百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、184百万円減少し2,327百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少274百万円、現金及び預金の減少78百万円、原材料及び貯蔵品の減少17百万円と電子記録債権の増加171百万円、製品の増加13百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2百万円減少し2,837百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少16百万円と投資有価証券の増加9百万円、投資不動産（純額）の増加5百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、5,164百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、111百万円減少し1,165百万円となりました。これは主として、賞与引当金の減少53百万円、支払手形及び買掛金の減少42百万円、未払消費税等の減少13百万円、未払法人税等の減少12百万円と未払金の増加17百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し1,234百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少22百万円、リース債務の減少19百万円、社債の減少10百万円と退職給付に係る負債の増加6百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて153百万円減少し2,399百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し2,764百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少38百万円とその他の有価証券評価差額金の増加6百万円によるものであり、自己資本比率は52.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,119	445,556
受取手形及び売掛金	1,202,896	928,040
電子記録債権	71,849	243,301
製品	375,829	389,706
仕掛品	124,356	123,235
原材料及び貯蔵品	145,980	128,468
前渡金	1,274	1,218
前払費用	9,133	13,412
繰延税金資産	33,479	33,479
その他	23,385	21,109
流動資産合計	2,512,304	2,327,527
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	397,337	403,158
構築物(純額)	24,749	23,881
機械及び装置(純額)	504,375	479,712
車両運搬具(純額)	535	486
工具、器具及び備品(純額)	24,849	24,981
土地	1,439,125	1,439,125
建設仮勘定	9,498	12,747
有形固定資産合計	2,400,473	2,384,093
投資その他の資産		
投資有価証券	211,312	220,672
出資金	120	121
長期貸付金	18,800	18,440
長期前払費用	12,480	12,225
差入保証金	37,193	36,893
投資不動産(純額)	171,293	176,690
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△20,300	△20,000
投資その他の資産合計	438,999	453,142
固定資産合計	2,839,472	2,837,236
資産合計	5,351,777	5,164,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,777	698,858
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	90,072
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	108,913	97,681
未払金	44,830	61,905
未払費用	47,938	46,709
未払法人税等	31,089	18,102
未払消費税等	31,551	18,475
前受金	4,060	4,060
預り金	19,041	24,288
設備関係支払手形	13,624	14,128
賞与引当金	74,068	20,817
流動負債合計	1,276,968	1,165,099
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	302,779	280,261
リース債務	49,183	29,466
繰延税金負債	14,550	16,825
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	437,050	443,095
資産除去債務	11,162	11,225
長期末払金	3,551	5,030
長期預り保証金	99,461	99,714
固定負債合計	1,276,915	1,234,796
負債合計	2,553,883	2,399,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	184,045
利益剰余金	917,932	879,014
自己株式	△169,277	△170,798
株主資本合計	1,932,700	1,892,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,934	71,703
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△17,319	△16,675
その他の包括利益累計額合計	829,362	836,775
新株予約権	35,831	35,831
純資産合計	2,797,893	2,764,867
負債純資産合計	5,351,777	5,164,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,277,047	1,308,287
売上原価	983,840	1,027,354
売上総利益	293,206	280,932
販売費及び一般管理費	277,090	264,732
営業利益	16,116	16,200
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	2,762	3,385
受取賃貸料	13,500	11,518
その他	1,385	669
営業外収益合計	17,749	15,669
営業外費用		
支払利息	1,347	770
売上割引	6,706	4,677
その他	4,211	2,808
営業外費用合計	12,265	8,256
経常利益	21,599	23,613
特別利益		
固定資産売却益	47,056	734
投資有価証券売却益	1,300	—
負ののれん発生益	5,398	—
受取保険金	—	6,628
特別利益合計	53,754	7,363
特別損失		
固定資産除売却損	860	388
特別損失合計	860	388
税金等調整前四半期純利益	74,493	30,588
法人税、住民税及び事業税	23,325	14,021
法人税等調整額	△18	△18
法人税等合計	23,306	14,003
四半期純利益	51,187	16,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,187	16,585



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	51,187	16,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,488	6,768
退職給付に係る調整額	1,243	644
その他の包括利益合計	△14,245	7,412
四半期包括利益	36,941	23,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,941	23,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成29年7月10日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成29年8月1日に発行いたしました。

新株予約権の割当対象者及び数	当社取締役4名（監査等委員である取締役を除く。） 96個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり133,000円（1株当たり133円） 上記金額は、新株予約権の割当日（平成29年8月1日）において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当社に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとし、ます。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月2日 至 平成59年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。